

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	<p>本プロジェクトをモデルとした、地域活性化の中核を担う人材の育成に向けたアプローチが、マラウイ共和国(以下、マ国)の他地域において活用される。</p> <p>県の5カ年戦略計画(農業分野)の成果に「普及サービスが改善する」が加わり、その指標の一つとして「JOCA ファシリテーションスキルを身につける普及員が増加する」が記載されたことから、目標達成への大きな一歩となった。</p>
(2) 事業内容	<p>最終フェーズである今フェーズでは、自立発展性をより確実なものにするために、先行プロジェクトまでの成果を踏まえ、伝達農家による研修実施の促進と農民による研修の側面支援、農民組織化とグループ間活動の促進、政府関係機関との連携強化の3点を最重要課題として取り組んでいる。</p> <p>「伝達農家による研修実施の促進と農民による研修の側面支援」においては、プロジェクトから戦略的な介入を行っている。技術習熟度の高い先行対象地域の伝達農家から、いまだ技術習熟度が低い新規対象地域へ技術が伝達される仕組み、および伝達農家が育成されるしくみを構築している。</p> <p>次に、伝達農家が組織する各種委員会において、組織の存続に係わるマネージメント面の強化と、委員会活動がグループへ便益をもたらす有効な取り組みが行えるよう支援を行っている。マネージメント面では、課題設定から、計画立案、実施まで一連の活動が自ら行えるよう側面支援を行っている。活動面では、交換視察や共同出荷などグループ間の活動の促進を図っている。</p> <p>政府関係機関との連携強化については、中央レベル、地方レベルそれぞれに対しプロジェクト進捗報告と意見交換、ファシリテーション・マニュアルの配布と説明など、関係構築に向けて積極的に取り組んでいる。プロジェクトの手法が農業省(農業普及サービス局)に取り入れられるよう当マニュアルの改訂における一連の作業を協働で行うよう働き掛けている。</p> <p>その他、営農手法に関する技術研修をはじめ組織運営などに関する研修においては、農民グループの発展段階に合わせながら、全てののべ91回実施し、のべ1098人(男性435、女性663)が研修に参加した。そのうち販売活動に関する研修では、先行対象地域のグループを主な対象として、農業経営管理と市場調査オンザジョブトレーニングを含めたマーケティング研修を実施し、農民によるニンニクなどの販路拡大を図っている。</p> <p>また、ファシリテーターズ・ガイドラインの作成にあたっては、専門家を派遣してガイドラインの構成内容の確認等を行い、現在初稿を作成している。</p>

<p>(3) 達成された効果</p>	<p>7つの「期待される成果」に対する進捗状況を報告する。</p> <p>①持続的な農業技術・経営の改善によりグループメンバーの営農手法が強化される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループ圃場およびメンバー個人の圃場において、地域の自然や技術等の資源の活用度は現在、評価中につき完了報告にて提示する。 - 作付計画を作成したグループは第2フェーズ完了時実績8グループを下回る3グループが作付計画を作成した。他5グループには個人で作成したメンバーが存在するので、グループレベルでの作成の足掛かりができています。 <p>②グループメンバーの販売能力が向上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループメンバー自ら市場調査を行い、販売ルートを把握するグループが8から10グループに増加した。 - グループメンバー自ら販路開拓に取り組んだのは16件(人)。この件数は11グループに跨り、グループもしくは他メンバーへの波及を期待できる。 <p>③本事業を通じて得た知識・技術を自発的に地域住民に普及する伝達農家が育つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 伝達農家が第2フェーズ完了時の75人から80人に増加した。(うち2人は農民リーダー)目標の90人の達成が見込まれる。 <p>④対象地域においてグループ間活動を活性化するための伝達農家による委員会が結成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 伝達農家による各種委員会活動で課題解決に向けた計画立案と実施がなされた。伝達農家委員会と伝達農家ゾーン委員会では、停滞グループの再活性化および新規グループの組織化に向けて、家畜執行委員会では新規グループへのヤギ譲渡に関して実施された。 <p>⑤対象地域においてグループ間の共同活動が実施される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループ間の共同活動(視察ツアー)が1回実施された。これは伝達農家委員会が企画した視察ツアーに、複数のグループからメンバーが参加し、5グループを訪問した。 <p>⑥本プロジェクトのファシリテーターズ・ガイドラインを作成し、それを実践できるファシリテーターが育つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> - ガイドラインの目次を作成した。現在、ドラフト作成中。 - ファシリテーターとして現地スタッフ1名が育成された。現地スタッフ他1名に見込みがあり、政府普及員1名は可能性がある。そして、伝達農家2名程度に見込みがある。 <p>⑦政府等関係機関により本事業のコミュニティ・エンパワーメントに関する手法が認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 新規対象地域において、目標の5名以上を上回り25名の伝達農家が育った。 - 農業省普及局との協議の結果、「ファシリテーション・マニュアル」の改訂、試行、各機関への説明そして配布をプロジェクトと共同で実施すること約束した。
<p>(4) 今後の見通し</p>	<p>おおむね成果目標を達成する見込みである。</p> <p>本事業の手法をまとめた「ファシリテーション・マニュアル初版」の改訂から配布まで、農業省農業普及サービス局と協働で行うことが約束されたことから、本手法が他地域で活用される可能性は高くなっている。</p> <p>現時点で、技術適用度においてばらつきが大きいことやグループで作付計画を作成する割合が低いことなどはあるがそれぞれ目標達成に向けた対策に取り組んでいる。</p>